

東日本大震災にかかる社会学研究者による
震災問題への取り組みについての情報提供

<第4版への追加分 11月17日～12月6日分（敬称略）>

第1回調査（7月23日）・42件、第2回調査（9月15日）・65件、第3回調査（12月6日）では25件の情報提供・追加情報あり。その他、情報をあわせて第3回情報分のみとりまとめ（第4版は情報連絡会終了後に提供します）。調査項目は以下の通り。

- i 東日本大震災関連の社会学調査研究の活動情報
いつ、どこで、だれが、どんな研究をしているのか。
- ii 震災関連の社会学シンポジウム、研究会、学会の大会企画など、催し情報
開催の告知や参加募集、また開催後の記録作成など
- iii 震災関連のアウトプット情報
会員による記事や論述、報告書や論文、著書。研究アウトプットの提供、あるいはその内容紹介など。誰が、何を考え、どんな情報を発信しているのか。
- iv その他
他学会などとの関係で必要な情報など、その他、震災問題に取り組む社会学者にとって有意義な情報。

紙幅の関係上、内容の簡略化、文体の短縮化、抜粋を行っている。

<目次>

- i 東日本大震災関連の社会学調査研究の活動情報：1. 地域別、2. テーマ別
 - <1. 地域別①——地震・津波被害>
 - <2. 地域別②——原発事故関連>
 - <3. テーマ別>
- ii 震災関連の社会学シンポジウム、研究会、学会の大会企画など、催し情報
- iii 震災関連のアウトプット情報
- iv その他

i 東日本大震災関連の社会学調査研究の活動情報：1. 地域別、2. テーマ別

< 1. 地域別①——地震・津波被害 >

< 岩手県 >

○大槌町吉里吉里（追加情報）

①氏名：浅川達人（あさかわたつと）

②所属：明治学院大学社会学部，明治学院大学ボランティアセンター長補佐

⑥内容：『吉里吉里語辞典』の文字・音声データアーカイブ化作業と同時に，この地域の昔の生活の記憶や，吉里吉里甚句などの文化も記録するという作業をしています。

⑦ 参 照 ア ド レ ス ： <http://web.me.com/t.asa0404/AsaLAB0/Welcome.html> ，
<http://voluntee.meijigakuin.ac.jp/>

↓追加情報

10月以降も，月に1回以上は，岩手県大槌町吉里吉里地区にて，住民の方々から（仮設住宅に入っている方，自宅で暮らしている方を問わず），被災時および今日までの復興の過程の記憶を語っていただき，文字おこしし，アーカイブ化する作業を，学生ボランティアと一緒にしています。

また，11/16に気仙沼市唐桑地区を浅川が訪問し，宮城県漁協唐桑支所運営委員の方々にお目にかかり，唐桑地区の復興計画について協議しました。漁村の復興をどのようにサポートするかを考察しています。

< 大槌町、岩手県石巻市雄勝地区 >

石巻市北上・雄勝地区の写真を追加しました。（石巻市街地ではない北上川河口付近）また先月の岩手大槌・久慈の写真もアップしました。雄勝支所前で、ようやく先週仮設店舗が開始したくらい、支援ボランティアも調査者もなかなか入らない地区です。

<https://skydrive.live.com/redir.aspx?cid=5f7f1039392d917c&resid=5F7F1039392D917C!1652&parid=root>

<https://skydrive.live.com/redir.aspx?cid=5f7f1039392d917c&resid=5F7F1039392D917C!1570&parid=root>

10日には岩手大の麦倉哲教授を中心としたグループによる大槌町・現地調査報告会が催されます。

11日には総合地球環境学研究所／東京大学生産技術研究所の村松伸教授らのグループの現地公開シンポに参加します。

公開シンポジウム「大槌の未来につなぐ：記録から記憶へ、そして、教育
開催概要

■日時：2011年12月11日13:00～16:30

■場所：中央公民館第一会議室

■主催：総合地球環境学研究所、東京大学生産技術研究所村松研究室

■参加：自由

■プログラム（案）

13:00～ 趣旨説明（東京大学生産技術研究所 村松伸教授）

13:05～ 開会の挨拶（大槌町教育委員会伊藤教育長（可能であれば））

13:10～ 第1部 これからの教育

14:50～ 第2部 記録による記憶の継承

（独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 飯坂 正弘）

○山田町・大槌町・南三陸町・女川町、福島県（アンケート調査）

・山田町・大槌町・南三陸町・女川町の避難所・仮設住宅での生活復興に関するアンケート調査（7月実施）

・福島県からの県外避難者のアンケート調査（7月実施）読売新聞大阪本社と共同調査
アンケート用紙配布先は大阪本社管内（中・四国を除く関西地域）

調査結果は2011年7月31日読売新聞に掲載

（神戸大学都市安全研究センター学生ボランティア支援室・林大造）

○釜石市（追加・修正情報）

①名前：定池祐季（さだいけ・ゆき）

②所属：北海道大学

③連絡先：sadaikye@mail.sci.hokudai.ac.jp

④テーマ・キーワード

・北海道南西沖地震後の奥尻島の復興過程

・噴火常襲地（常習地）における持続可能な復興 積雪寒冷地の防災と災害対応 災害常襲地（常習地）の復興 災害文化

内容：

調査対象地：岩手県釜石市（とくに鶴住居、栗林地区）

内容：震災直後から支援活動を行っている北海道のNPO法人ねおすと共に、12月5日より釜石市栗林地区を拠点に、消防団関係者など、災害対応のキーパーソンへの聞き取り調査を実施予定。

災害発生後から2週間程度の間、地域でどのような避難行動がとられ、どのように避難者支援が行われたのか、

日常的にどのような防災活動が行われていたのか、というような点について明らかにすることを目指している。

○釜石市 質問紙調査、オーラルヒストリープロジェクト（追加情報）

1. 「釜石市民の暮らしと復興についての意識調査」

【調査の実施】※前回お伝えした内容を再掲します。

東京大学・神戸大学等の社会学系・建築都市計画系のチーム（調査代表者：東京大学 佐藤岩夫・神戸大学 平山洋介）で、岩手県釜石市で生活再建に向けた基礎データを収集する質問紙調査を、釜石市役所のご協力のもとに行いました。

日本社会学会会員の参加者：石倉義博・永井暁子・西野淑美

対象：震災発生当時釜石市に居住し、被災した世帯のうち、現在の居住地がわかる世帯（市内仮設住宅全戸、市内公的住宅に入居した被災者全戸、浸水地域の在宅者の多く、民間賃貸・知人等宅避難者の一部）

調査方法：質問紙自記式4ページ ポスティング配布（一部郵送）・郵送回収
配布期間：2011年7月30日～8月8日（返送締切8月25日）
配布数：最大3959票（「最大」としたのは、自宅と仮設などへの重複配布がありえるため）
回収数：1658票

【第1次報告書（暫定集計結果）の公表】※ここからは前回から進捗があった部分です。

2011年9月22日付で第1次報告書を作成、9月末に釜石市役所に送付、10月14日に調査代表者他と釜石市役所関係者とで、調査結果について意見交換会開催

第1次報告書の内容

「調査の概要」「主な調査結果」「単純集計表」「震災直前の居住地域別集計」

「避難形態別集計」「現在の家族類型別集計」「調査依頼状・調査票」

なお、地元の方々がやっている話し合い等への影響を考慮し、第1次報告書はHP等では公表しておりません。本MLのメンバーの方で、報告書に関するお問い合わせがございましたらば、西野までお願いいたします。

【基礎報告書の作成】

データクリーニング完了後のデータを用いて、年代別・職業別・世帯類型別・現在の住宅形態別・地域別などのクロス集計表を作成し、報告書にまとめる。12月中に完成予定。

※質問紙調査の暫定集計結果を元に、日本都市学会第58回大会で下記の研究発表を行った。

西野淑美・大堀研・秋田典子「東日本大震災による岩手県釜石市民の被災実態一意識調査結果より一」

2. 『震災の記憶』オーラルヒストリープロジェクト

東京大学社会科学研究所「希望学プロジェクト」を中心とした有志メンバーで、釜石市の被災経験について重要な証言を得られそうな方たちに、震災後の行動、歩み、考えの変化などを聞き取り、記録に残していく。2011年度中に20-30人への聞き取りを予定。日本社会学会会員の参加者：吉野英岐・竹村祥子・石倉義博・西野淑美

（東洋大学社会学部・西野淑美）

○大船渡・遠野、東京湾岸を中心とする液状化災害の研究

(1) 東京湾岸を中心とする液状化災害の研究

2011年8月、研究所内に、「東京湾岸地域における液状化災害とその社会的対応に関する研究」が設立され、参加しています。今のところ、地元の江東区で最大の被害が出た都営辰巳団地を中心に、研究を進めています。浦安や埼玉内陸の被災地とも関連づけながら、団地自治会への聞き取り、背景にある湾岸・臨海開発に関する資料を収集していく予定です。9月に第1回の現地調査を行いました。

(2) 「社会と基盤」研究会（科研費・研究代表者町村敬志先生）

今年度から、一橋大学・町村敬志先生を研究代表者とする「社会と基盤」研究会（科研費2011～2014年度）に参加しています。東日本大震災の経験を経て、社会の「基盤」がどのように再審され、変容していくかを考えています。全体の方向性を詰めるのはこれからですが、11月、予備調査として、個人的に岩手県大船渡・遠野の調査に入りました。大船渡の支援活動、遠野を拠点とする支援のネットワークについて、関係者のインタビュー映像を収録しました。しばらくは、岩手を中心に関係者のインタビュー映像を収録していく予定です。

研究会で発行を予定している、英文のオンラインマガジン、Disaster, Infrastructure and Society: Learning from 2011 Earthquake in Japan の編集長をつとめています。創刊号は12月～1月ごろ発行予定です。発行されたらまたご連絡します。

(3) アウトプット情報

山本唯人「東日本大震災とボランティア—仙台・石巻報告」『政経研究時報』第15-1号、2011年9月。<http://www.seikeiken.or.jp/hp/jiho.html>

(公益財団法人政治経済研究所主任研究員・山本唯人)

○陸前高田市・大槌町・釜石市・遠野市

神戸大学学生ボランティア支援室から遠野まごころネットを受け入れ先として、5回にわたってボランティアバスを派遣（派遣先：陸前高田市・大槌町・釜石市・遠野市）参加学生数140名

(神戸大学都市安全研究センター学生ボランティア支援室・林大造)

<宮城県>

○石巻市（とくに旧北上町地区）（追加修正情報）

①宮内泰介

②所属 北海道大学

③連絡先 miyauchi@let.hokudai.ac.jp

④テーマ・キーワード：漁業・生業・地域組織・commons、生活復興、集団移転、復興への合意形成、ボランティア活動

⑤調査対象地：宮城県石巻市（とくに旧北上町地区）

⑥内容

・もともとの旧北上町での調査は、commons、半栽培、自然資源管理、漁業、地域組織、地域環境史などの調査でした（2004年より）。震災後は、石巻市で活動しているNPO法人PARCIC (<http://www.parcic.org/>) および自治体（石巻市北上総合支所）と連携して、石巻市での復興支援。

・PARCICの活動、とくに石巻市街部における在宅被災者を対象としたコミュニティ・カフェの活動へ北海道大学から学生・院生を組織的にボランティア派遣（2011年7～9月）。組織的派遣終了後も学生たちが自主的にボランティアへ行っている。

・石巻市北上地区（旧北上町）十三浜における被災住民の集団高台移転について、石巻市では「防災集団移転促進事業」と「災害公営住宅事業」を組み合わせる意向だが、そのときに必須になってくる住民の合意形成について、北海道大学（宮内泰介および学生）・法政大学（西城戸誠および学生）でそのファシリテーション・記録などを担当。2011年10月24日～11月4日に第一弾を行った。これは、石巻市北上総合支所、日本建築家協会東北支部、PARCICとの協働事業。

・その他上記活動に併せて、被災者たちへの聞き取り

⑦参照アドレス

<http://miyal.let.hokudai.ac.jp>

○石巻市

数日前の 11/27（日）に「日本経営学会東北部会」の企画ではじめて石巻市に行き貸切バスで案内していただきました。地盤沈下したという海辺のあたりと、山腹の石巻専修大学付近の仮設住宅を外からみました。東北、青森や福島ほかの経営学会の先生方 10 数名と現地水産業 2 件ホテル業 1 件の社長の報告を聞きました。

その話では、第三次補正予算の具体化が下りてきていない、インフラすなわち事業用の大規模冷蔵設備がないため、漁業は再開されたが水産加工約 200 社の操業再開はできず、いくらか獲れ始めた魚は氷詰めして出している。工場残骸は放置されたままになっている。いくつかのブランドは市外委託生産を試み維持を図っているが、コストは合わず微々たるもの。本格整備まで 5-6 年かかる見込みで、その期間のローカルの事業者は固定費を賄う収益もなく、全滅するのではないかと危惧されていました。浸水した駅周辺の商店街は軒並みシャッターを下ろして内部修復不能らしい。市内でも高台住宅は平安で観光客が大勢訪れているが、水産業は雇用 1 万人をもっていたので、市のダメージは大きいということです。

経営学としてはアプローチのしようがないような印象でしたが、石巻専修大学経営学の先生方は被災前から現地の産業や経営にコミットしていたらしく、熱心にとりくまれました。経営学側は社会科学の学際観には親しくないとおもいますが、学会本部役員の先生からは何らかの貢献をというシリアスなご挨拶もあり、この際に相互理解と協力の気運をイメージすることも可能と思います。

稲垣伸子（経営学）

○宮城県名取市（情報追加）

①氏名：内田龍史

②所属：尚絅学院大学

④テーマ・キーワード：被災・復興・地域社会

⑤調査対象地：宮城県名取市

⑥内容

今年度、社会調査実習を兼ねて、名取市の行政ならびにコミュニティ調査を行っている。具体的には、

- ・名取市役所の各部署を対象に震災の影響と復興に関する聞き取り調査を実施。
- ・名取市内の人口集中地域を対象に震災復興と地域活性に関する質問紙調査を実施中。
- ・今年度の報告書は来年 3 月にまとめる予定。

来年度も社会調査実習を兼ねて、復興の進捗についての定点観測を行う予定。

○南三陸町、名取市閑上、福島県南相馬市

南三陸町の復興過程の研究（日本環境会議のプロジェクトとして）

名取市閑上地区の復興過程の研究

南相馬市における原発震災の研究

（東北大学 長谷川公一）

○山元町（追加・更新）

- ①氏名：溝口佑爾（みぞぐち ゆうじ）
- ②所属：京都大学大学院人間・環境学研究科博士後期課程（日本学術振興会特別研究員 DC）
- ④テーマ・キーワード：復興ボランティア IT Visual Sociology 集合的記憶
- ⑤調査対象地：宮城県亶理郡山元町
- ⑥内容津波により流された写真を IT を用いて救済するプロジェクト「思い出サルベージアルバム・オンライン」に関する研究。

内容：4月初めより宮城県亶理郡山元町にて、学会つながりの先輩と共にボランティアのプロジェクトを立ち上げ、町役場と協力しながら IT を使った支援活動を行ってきました。山元町に常駐する中で被災者の方々からのニーズを受けて現在とりくんでいるのが、津波で流された写真を IT で救済するという支援活動「思い出サルベージアルバム・オンライン」です。

「思い出サルベージアルバム・オンライン」は、山元町にて持ち主不明となった写真約 70 万枚を洗浄してすべてデジタル化し、IT を駆使して持ち主への返却や、地域の記憶の共有を目指すプロジェクトです。現在は全ての写真の洗浄とデジタル化を終え、町役場の協力で写真の展示・返却をしつつ、ニフティ株式会社の協力の元でクラウド上に被災写真のアーカイヴを構築しています。

写真救済という形での支援は、今回の震災と津波によって発生した想定外のニーズでした。写真というと、間接的な支援に思えるかもしれませんが、家を流された町のみなさんの多くが探すのは、津波で失われた家族の思い出です。現在は町役場の近くにある展示場にて、毎日泣き笑いしつつ、町のみなさんの声を聞いています。

<12月5日追記>11月より、その場で顔を撮った写真や持ち込まれた写真に写る顔の情報をもとに、似た顔のうつる写真を検索するサービス「顔画像認識」がスタートしました。IT を利用した返却の工夫が及ぼすさまざまな影響についてもいづれまとめていきたいと思えます。

12月より、写真洗浄・展示に取り組んでいる各地の団体・自治体が情報を共有する機会「写真救済サミット」が始まり、自分自身も参加することができました。これにより、山元町以外の情報も共有しやすくなりました。東日本大震災に関わる写真洗浄・展示の試み全体の把握や、団体・自治体の垣根を越えた協力をむけても展望が開けてきています。

12/10 に行われる第 4 回知識共有コミュニティワークショップ@仙台にて簡単な報告をさせていただきます。

http://www.infosocio.org/cfp_workshop_a2011.html

溝口佑爾

「情報ボランティアから思い出の救済へ—東日本大震災被災地山元町における IT 支援の試みの記録—」@研究発表セッション 1（査読論文）

また、それに先立ち同ワークショップでは、「思い出サルベージ」プロジェクト代表柴田による招待講演もごさいます。

柴田邦臣（大妻女子大学准教授／日本社会情報学会災害情報支援チーム代表）

演題：知識・ネットワーク・災害支援@【招待講演】

これまでの報道は HP に載っています。

<http://jsis-bjk.cocolog-nifty.com/media/index.html#skip1>

⑦参照アドレス JSIS-BJK 災害情報支援チーム <http://jsis-bjk.cocolog-nifty.com/活動ブログ>

<http://jsis-bjk.cocolog-nifty.com/blog/活動紹介動画>

<http://www.youtube.com/watch?v=AZXfebJ57kM>

○千葉県柏市（追加・更新）

①氏名：五十嵐泰正

②所属：筑波大

③連絡先：VYL03222@nifty.com

④テーマ・キーワード：原発事故、農業、地域社会

⑤調査対象地：千葉県柏市

⑥内容

先般ご連絡した通り、長年居住している柏市が高放射線量の「ホットスポット」となったことを受けて、市内農業者、流通、飲食店、市民、測定業者を集めた「安全・安心の柏産柏消」円卓会議の事務局を務めています。

同会議では、9月末から11月初旬にかけて、放射能問題に最も敏感な層と想定される幼稚園児の保護者を対象に、地元農産物の購買行動に関する意識調査を行いました。（市内の北部・中部・南部の園から1園ずつピックアップした3園に託送調査。うち2園は全数調査、1園は「母の会」役員のみ。有効回答数439）この調査結果は、柏市役所経済部（農政課、商工振興課）、柏市商工会議所、ならびに、市内大手農産物直販所・かしわで主催による直販農家約120名を集めたセミナーで公表したのちに、去る12月1日に報道各社にプレスリリースをしております。

調査結果は、現在頂戴している報道関係の取材問い合わせを済ませましてから、弊事務局ホームページ（下記参照）にて公開する予定です。（あくまで問題解決のための市民活動として取り組んでいるものですので、学術的な発表の予定は今のところありません）ほかに、円卓会議での具体的な取り組みとしては、「農場単位での信頼回復」プログラムに向け、圃場でのマイクロ・ホットスポットを特定する空間線量測定と、連動した土壌中線量測定、最終的な農産物測定のガイドライン作りを開始しております。

⑦参照アドレス

<http://www.streetbreakers.org/2011action/kashisan-kashish>

○福井県

震災支援の取り組み付きまして、添付ファイルにてお送りさせていただきます。1997年のナホトカ号重油流出事故もあり、この地域は災害支援を積極的に行ってきました。各団体、個人が集まり、今後の支援の在り方を考えるフォーラムを開催する運びとなりました。もちろん、私がイニシアチブをとっているなどということはありません。

NPO、行政、民間企業、大学、生活協同組合、いろいろな団体が、縦割りではなく横の結びつきを強化し、今後の支援を考えます。来年3月11日には、震災後一年、祈念フォーラムを開催します。

このフォーラムに参加する各団体や個人は、福井からの被災地域への後方支援、および福井県内への避難者支援を継続します。

取り急ぎ、情報をお送りさせていただきます。

(以下、ファイルから抜粋)

復興支援ボランティアフォーラム 東日本大震災からの気づきと学び ～つなぐ・支える・ふくいから～

12月11日(日) 会場：仁愛女子短期大学

主催／復興支援ボランティアフォーラム2011 実行委員会

仁愛女子短期大学ならび学生有志 森田地区ボランティアさざなみ会 殿下被災者受入委員会 福井大学学生有志 福井県内科医会 NPO 法人災害看護支援機構 復興支援イベント実行委員会 NPO 法人自然体験共学センター 福井県災害ボランティアセンター連絡会 福井県民生協 NPO 法人パパジャングル NPO 法人ふくい災害ボランティアネット 全国災害ボランティア議員連盟福井支部 森田地区活性化委員会 福井県セルフ復興センター ひとりじゃないよプロジェクト福井 仁愛大学人間学部 COM 学科島岡組 福福☆仲間 劇団カシオペア 福井県 農業法人アグリ天池 全日本建設交運一般労働組合北陸ダンプ支部越前分会 藤田神経内科 東日本大震災福幸支援チームだんね～座絆日本 2011

○お問い合わせ

ふくい県民活動センター 福井市手寄1丁目4-1 (AOSSA 7階)

TEL：0776-29-2522

FAX：0776-29-2523

E-mail：f-npo-c@ceres.ocn.ne.jp

○スケジュール

・活動報告とプレゼン

司会 細川かをり(全国災害ボランティア議員連盟事務局長)

①被災地支援団体

チームふくい 派遣メンバー「福井県山岳連盟」

②被災地及び避難者支援の両方を行なっている団体

東日本大震災福幸支援チームだんね～座

③復興支援グッズ販売団体

県立大学桑原ゼミ

④サマーキャンプ 主催団体

殿下被災者受入委員会

⑤避難者支援団体

とんとんキッズプロジェクト

⑥福井県への避難者代表

福島から来た仲間

・【パネルディスカッション：「これからの支援のありかた」】

テーマ「東日本大震災からの学び・気づき」

コーディネイター 福井テレビアナウンサー 松枝隆一氏

・【分科会：「これまでの取り組みを振り返る」】

11：10～12：30

①被災地での支援 <救援・復旧・復興支援>

- ・ 「災害時における学生ボランティアの役割」
 - ・ 「災害時要援護者活動」～自らを守り自立した生活を送るための支援活動～
 - ・ 「被災地復旧復興ボランティア活動（物資支援も含む）」
- ②福井での支援＜一時避難、避難者支援＞
- ・ 「被災地の子供たちの一時避難（サマーキャンプなど）支援のあり方」
 - ・ 「避難者への支援の必要性和あり方（情報、相談、生活、ネットワークづくり支援）」
- ③避難者井戸端会議
- ・ 「避難者のこれまで、そしてこれから」
（仁愛大学（福井県）・島岡哉）

< 2. 地域別②——原発事故関連 >

< 福島県 >

○いわき市、檜葉町

- ①氏名：高木竜輔
- ②所属：いわき明星大学
- ③連絡先：r-takaki@iwakimu.ac.jp
- ④テーマ・キーワード：原発避難・コミュニティ維持・行政機能
- ⑤調査対象地：福島県檜葉町・広野町・いわき市
- ⑥内容

・今年度、学内研究費を用いて檜葉町のコミュニティ持続に関する共同研究を実施している。檜葉町は会津美里町に役場機能があるが、他方でいわき出張所がいわき明星大学の施設内にあり、その縁で調査研究を行っている。具体的には、行政各部署への聞き取りを通じて、自治体避難に伴う行政サービス提供の状況について確認している。また、檜葉町が実施した町民向けアンケート調査（世帯単位）の二次分析を通じて、檜葉町町民のおかれた現状、ならびに帰町意識についての細かな分析を実施している。来年には個人単位の質問紙調査を予定しており、震災から一年後の現状について、世帯単位調査とは別の切り口での分析を企画している。今年の調査成果は学内紀要に執筆する予定。

・広野町といわき市については、いまのところ高木個人で研究を進めている。広野町に関しても町民向けアンケート調査の二次分析をおこない、広野町の住民の帰町意識、ならびに檜葉町との比較（警戒区域／緊急時避難準備区域＝現在解除）をおこなう予定である。いわき市については、双葉郡8町村の避難者の25%を受け入れており、そういった中で避難者の受け入れに対する行政関係者への聞き取りをおこなっている。

○県外避難者・新潟県

- ①氏名：松井克浩
- ②所属：新潟大学人文学部
- ③連絡先：matsui@human.niigata-u.ac.jp
- ④テーマ・キーワード：避難行動、防災・減災、地域社会、復興
- ⑤調査対象地：新潟県長岡市・柏崎市ほか、福岡県北九州市
- ⑥内容

- ・東日本大震災・原発事故による避難者受け入れの際に、新潟県の近年の被災経験がどのように生かされてきたか
- ・広域避難者の受け入れと支援が、受け入れた地域の再認識・再構築にどのように結びついていくか

⑦参照アドレス：<http://www.human.niigata-u.ac.jp/~matsui/>

○県外避難者・沖縄県（追加情報）

①氏名：後藤範章

②所属：日本大学文理学部

③連絡先：ngotoh@chs.nihon-u.ac.jp

④テーマ・キーワード：「越境」する被災者・避難者と受け入れ地域・支援するボランティア団体

⑤調査対象地：沖縄県石垣島

内容：以下の人々を対象とする主にインタビュー調査

- 1) 東日本大震災被災者・避難者支援ネットワーク石垣島「ちむぐくる」スタッフやサポーター
- 2) 「ちむぐくる」の支援を受けている自主避難者
- 3) 「ちむぐくる」とは別に石垣島に自主避難して来た人々
- 4) 沖縄県の公的支援を受けて福島・岩手・宮城・茨城県から石垣島に避難している人々

○避難

①岩井紀子・大阪商業大学

②避難行動、地域社会、政治、原子力発電一般

③全国

大阪商業大学 JGSS 研究センターは、2012 年 2～4 月に「第 9 回生活と意識についての国際比較調査（JGSS-2012）」実施します。調査対象者は、全国 20～89 歳の男女 9000 人、面接調査票は 1 種類、留置調査票は 2 種類です。A 票は日本のみ、B 票は韓国・中国・台湾と共通する「社会関係資本・ネットワークモジュール」を含みます。調査票は、2010 年に公募を開始して、今回はもともと地域社会や避難行動の設問をかなり組み込んでおりました。

その後、東日本大震災と台風被害などの発生を受けて、自然災害に関連する設問を拡充し、韓国・中国・台湾チームにも呼びかけて、地域の対応力などの設問を共通に組み込みました。節電、自然エネルギーの利用、地域の連帯、ボランティア・寄付行為、組織への信頼感、消費税率などは、過去にも何度か尋ねており、東日本大震災による変化が反映されるかと思えます。http://jgss.daishodai.ac.jp/surveys/sur_quest/module_j.pdf。

10 月に全国 300 人を対象として郵送でプリテストを行い、162 人（54%）の回答を得て、設問の微調整を行い、調査票をほぼ確定しました。2012 年 9 月に集計が上がる予定です。調査の実施後まで調査票は開示できませんが、2013 年には、分析研究課題の公募を始めます。

ii 震災関連の社会学シンポジウム、研究会、学会の大会企画など、催し情報開催の告知や参加募集、また開催後の記録作成など

< 3. テーマ別 >

○『原子力総合年表・資料集』の作成

法政大学サステナビリティ研究教育機構（船橋晴俊）

課題：『原子力総合年表・資料集』の作成に取り組んでいる。

活動内容：福島原発震災の発生に至る日本の原子力政策の検証、ならびに、震災後の問題の展開の過程の検証を目的として、詳細な年表群（約50点）を作成するとともに、それにリンクして、原子力政策と原発震災に関する基本的な一次資料を収集する。年表と資料集をセットにして刊行することにより、原子力政策、エネルギー政策をめぐる学術的研究と公論形成の基礎情報を提供することをめざす。

主体：このプロジェクトの事務局は、法政大学サステナビリティ研究教育機構内に設置された「震災問題タスクフォース」の「エネルギー政策研究班」が担当する。プロジェクトへの参加者は、特定の大学に限るものではなく、また、特定の学問分野に限るものではない。現在、約35人の参加者がいるが、発足の経緯より、環境社会学会メンバーが約半数、日本社会学会会員で約8割の構成になっている。

*上記作業への新たな参加者を歓迎します。

*本プロジェクトへの問い合わせは法政大学・船橋晴俊まで（Email: hfunabas@mtj.biglobe.ne.jp）。

*毎月一回（月曜の午後）の割合で、「編集会議」を法政大学サステナビリティ研究教育機構の市ヶ谷オフィスで開催している。

*できるだけ早いタイミングで、『原子力総合年表・資料集』を刊行する。その際、紙媒体だけではなく、電子書籍の形態を採用することを検討している。

○コミュニティラジオの調査・研究・活動

駒澤大学 金山智子さんを代表に、被災地の支援に入っている AMARC（世界コミュニティラジオ放送連盟）日本協議会（日比野純一 FMわいわい代表）ら有志でコミュニティFM、臨時災害FMについて調査を進めています。多くは、臨時災害FMのみなさんのニーズをお聴きすることが主ですが、持続可能なコミュニティFMの運営の手法やネットワークの在り方について、政策提言に結びつくデータを収集しています。

（以上に関連した）開催の告知や参加募集、また開催後の記録作成など

・みんなで考える災害FM“なとらじ”のこれから～復興のまちづくりに貢献する地域ラジオとは～と題するワークショップを開催する予定です。

2012年1月28日（土） 場所：名取市イオンホール

・みんなで考える災害FM“なとらじ”のこれから～復興のまちづくりに貢献する地域ラジオとは～と題するワークショップを開催する予定です。

2012年1月28日（土） 場所：名取市イオンホール

（龍谷大学 政策学部・松浦さと子）

○「311まるごとアーカイブス」（追加・更新）

①311まるごとアーカイブスは、東北大学、ハーバード大学などの東日本大震災関連のアーカイブの取り組みと連携して、アーカイブシステムを作成する方向で動きはじめてい

ます。1月11日～13日に東北大学でシンポジウム、ワークショップが開催される予定です。
②311まるごとアーカイブスのデータ活用の取り組みとして、被災地（大船渡など）の教育委員会と連携して、小学校高学年用の社会科補助教材の作成に向けての取り組みが始まりました。また、サイエンス映像学会と関西学院大学サイエンス映像研究センターと防災マルチプル電子図鑑の制作がはじまりました。アーカイブスのデータの公開なども始められています。詳細は、以下をご覧ください。

311まるごとアーカイブス <http://311archives.jp/>

③311まるごとアーカイブスから派生した調査研究として、国立情報学研究所共同研究『NII 共同研究用テレビジョン放送アーカイブを用いた東日本大震災の社会的影響の学術的分析』『ニュース報道におけるテレビ局と専門家の相互関係、ニュースの妥当性、ニュースソースの多元性に関する研究』＜申請者：吉見俊哉（東京大学）、共同研究者：伊藤守（早稲田大学）、遠藤薫（学習院大学）、丹羽美之（東京大学）、坂田邦子（東北大学）、高野明彦、北本朝展（国立情報学研究所）、長坂俊成、坪川博彰、須永洋平、三浦伸也（防災科学技術研究所）＞がはじまりました。

（独立行政法人 防災科学技術研究所・三浦伸也）

・1月11日～13日 東日本大震災アーカイブに関するシンポジウム、ワークショップ（東北大学）

・朝日新聞『ジャーナリズム』（12月10日発行）に、検証【3・11報道】シンポジウム「東日本大震災の記録とその活用」が掲載されます。

（独立行政法人 防災科学技術研究所・三浦伸也）

○「児童福祉施設における震災対応」、「ボランティア参加による学生の変容に関する研究」、日本福祉のまちづくり学会震災研究プロジェクト

(1)、「児童福祉施設における震災対応」

地震、津波および原発事故による影響に対して児童福祉施設、とくに保育所がどのように対応したか、また現状での課題は何かなどについて福島県および栃木県内で保育所の聞き取り調査、宇都宮市内保育所への全数アンケート調査および保育士の方々のストレス度調査を行っているところです。

栃木県内も被災しており、地震により一部損壊した保育所や原発事故の影響で3月より外遊びなどを極端に制限された保育所が少なくありません。とくに放射線量の高い地域の聞き取りと保育士のサポートを丁寧にしていきたいと思っています。

(2)「ボランティア参加による学生の変容に関する研究」

本学主催のボランティアバス参加者（石巻市での瓦礫撤去や岩手県・宮城県での仮設住宅支援など）を中心に学生に対する振り返りアンケートの実施や聞き取り調査を行いボランティア体験が学生に与えた影響等についてまとめています。

(1)(2)については宇都宮大学では学長裁量経費による震災支援プロジェクトの一環で行っています。（教員グループの調査研究に対する費用助成）

(3)日本福祉のまちづくり学会震災研究プロジェクト

交通エコロジーモビリティ財団より助成を受け、「交通」「住まい」「福祉コミュニティ」に分かれて、被災地調査等を行っています。私は「福祉コミュニティ」グループに所属して、福島県相双地区、岩手県気仙地区の福祉施設に対する聞き取り調査等を行っています。

ます。このプロジェクトは来年度も継続する予定です。来年度は被災地支援における障害者団体の役割について焦点をあてていく予定です。また、相双地区、とくに南相馬市の障害者施設の動向について支援もしながら定点観測的に関わっていきたいと思っています。

以上、発表や報告などは来年以降になりますが現時点で御報告できるものはありません。

日本福祉のまちづくり学会につきましてはサイトでご案内しておりますのでご関心のある方はぜひご参加ください <http://fukumachi.net/>

(宇都宮大学教育学部・長谷川万由美)

ii 震災関連の社会学シンポジウム、研究会、学会の大会企画など、催し情報

・「災害におけるジェンダーとマイノリティ」（東北大学大学院文学研究科グローバル COE プログラム「社会階層と不平等教育研究拠点」マイノリティ研究部門シンポジウム）

・日時：2011年12月17日（土）13:00-17:30

・場所：東北大学文科系総合研究棟（教育学研究科）2階206教室

・報告者

菊池勇夫（宮城学院女子大学）「近世東北の飢饉死をめぐる状況もしくは事情」

白石睦弥（弘前大学）「近世・近代における地震・津波災害とジェンダー」

松井克浩（新潟大学）「現代の地震災害とジェンダー—変わらない役割／超える試み」

江原勝幸（静岡県立大学）「震災における要援護者の地域支え合い支援を考える」

・アドレス：<http://www.sal.tohoku.ac.jp/gcoewiki/jp/wiki.cgi?page=FrontPage>

・環境社会学会・日本社会学会(研究活動委員会) 研究例会

「福島原発事故の被害とコミュニティ：避難者・受け入れ地域の調査から」

■開催趣旨

環境社会学会と日本社会学会(研究活動委員会)は、以下のように研究例会を共催します。

東日本大震災・福島原発事故によって甚大な被害がもたらされ、特に福島原発事故をめぐっては、放射能汚染からの周辺住民の「避難」という事態を生んでいます。

本研究例会では、事故発生後、避難者およびその受け入れ地域を対象に調査を実施してきた方々（福島県富岡町広域避難者研究チーム、高木竜輔氏、関礼子氏）に報告をいただき、福島原発事故の被害のリアリティと被災コミュニティの今後について考えることとします。

■日時：12月10日（土）13:30～16:30

■場所：関西学院大学大阪梅田キャンパス

K.G. ハブスクエア大阪 1005 教室

(大阪府大阪市北区茶屋町19-19 アプローチタワー10階)

http://www.kwansei.ac.jp/kg_hub/access/index.html

■参加費：無料

■司会者：鬼頭秀一（東京大学）

■報告者：

福島県富岡町広域避難者研究チーム（代表・山下祐介[首都大学東京]）

「(仮) 福島県富岡町広域避難者への質的調査の経緯と概要」

高木竜輔（いわき明星大学）

「(仮) 原発災害をめぐる避難と受け入れの交錯—檜葉町といわき市の事例から」

関礼子（立教大学）

「(仮) コミュニティの減災力—檜葉町避難者受け入れ地域の事例から」

■コメンテーター：船橋晴俊（法政大学）

・日本現象学・社会科学会 第28回大会

第1日：12月3日（土）（高千穂大学 1号館 1101教室）

【シンポジウム】 核と社会：原発リスクと社会的選択

司会 柄本 三代子（東京国際大学）

「現場への／からのアプローチ：「フクシマ」の見通し」 開沼 博（東京大学）

「ストリートからの脱原発運動」 毛利 嘉孝（東京芸術大学）

「原発報道とマスメディア・システム」 武田 徹（恵泉女学園大学）

第2日：12月4日（日）（高千穂大学 セントラルスクエア 2F タカチホホール）

【シンポジウム】 信頼

司会 池田 喬（東京大学）

「信頼の社会的次元と時間的次元」 浜 日出夫（慶応義塾大学）

「核／原子力体制と『生活世界』——劣化ウラン兵器問題から考える」

嘉指 信雄（神戸大学）

* 話題提供者 永守 伸年（京都大学）

* コメンテーター 丸山 徳次（龍谷大学）

・早稲田まちづくりシンポジウム 2011

「風景の再生へ」フォローアップセミナー

風景の再生に向けた沿岸部のまちづくりと防護施設

○ 趣旨

日時：2011年12月11日（日） 14:00～17:00

会場：早稲田大学理工キャンパス 55号館 N棟 1F 大会議室

今回は、各地での復興まちづくりの状況報告を踏まえながら、沿岸部におけるこれからの暮らし、空間、まちのあり方について、建築や土木といった境界を越えて議論を試みます。

また、復興計画に大きな影響のある海岸や河川の防護施設（堤防）について、模型等を使いながら、どれくらい住環境にインパクトを与えるかなどシミュレーションする予定です。

○ プログラム

I・事例報告—復興への取り組みの現状

・大槌町における復興計画の取り組み 兼子和彦（東京建設コンサルタント）

・気仙沼内湾エリアの復興まちづくりの課題 阿部俊彦（早稲田大学）

・海岸防護施設に関する現状 佐々木葉（早稲田大学）

・演習・土木を建築で解く 堤防アーキタイプの提案（海岸、河川）

早稲田大学佐藤研究室学生

II・パネルディスカッション- 沿岸部のまちづくりと風景

- ・パネリスト 岡田智秀(日本大学)・兼子和彦・阿部俊彦
- ・コメンテータ 篠原修(EA協会) 佐藤滋(早稲田大学)
- ・進行/コーディネータ 佐々木葉(早稲田大学)
柳沢伸也(やなぎさわ建築設計室)

参加費：一般 2000 円/ フォーラム会員 1000 円/ 学生無料
事前予約不要

主 催：早稲田都市計画フォーラム

共 催：土木学会景観デザイン委員会

詳細 <http://d.hatena.ne.jp/machikatsu/20111128/p1>

- ・法政大学サステナビリティ研究教育機構

*毎月一回(月曜の午後)の割合で、「編集会議」を法政大学サステナビリティ研究教育機構の市ヶ谷オフィスで開催している。(法政大学サステナビリティ研究教育機構・舩橋晴俊)

・11月4日・5日にバークレーで開催された California Sociological Association Meeting 2011に“Japan, the Earthquake, Tsunami, and Nuclear Power”のセッションが企画されました。

Organized by Aya Kimura Ida, CSU-Sacramento Presenters and Presentation Titles:

1. Noriko Iwai (JGSS Research Center, Osaka University of Commerce) “What Japanese People Think and Do After the Great East Japan Earthquake, Tsunami and the Fukushima Nuclear Accident”

2. Shinya Uekusa (CSU-San Marcos) “Socially Vulnerable in Disasters: Through the Eye of Caregivers in Fukushima”

3. Rina Fukushima (CSU-Sacramento), Aya Kimura Ida (CSU-Sacramento), and Naoko Oyabu-Mathis (University of Mount Union) “Away from Mother Country in Crisis: Various Responses of Japanese Adults in the United States when Earthquakes and Tsunami Hit Japan”

4. Harold Kerbo (California Polytechnic State University) “Bureaucracy and Nuclear Disaster at Fukushima: An Analysis of Japanese Social Structure”

岩井は、上記プリテスト結果に基づく、東日本大震災の前後における人々の意識や行動の変化、植草さんは福島で介護者数名に行った聴き取り、Fukushimaさんたちはアメリカ在住の母親を中心とする日本人の反応、Kerboさん(著名な階層研究者で東北にお住まいの時期もあります)は日本政府や企業の対応について論じました。

学会事務局の許可を得て、受付の隣で、福島の張り子、陸前高田の一本松のクリアファイルの展示・販売(定価)を行い、多くの方が購入して下さいました(9月12日-14日に京都大学で開催された、世界家族社会学会 RC06Family 京都セミナーで展示したところ、購入希望が寄せられたためです)。

http://jgss.daishodai.ac.jp/introduction/int_touhoku.html

アメリカでは、東日本大震災は過去のものになりつつあると言われた方もおられました

が、カリフォルニア社会学会の理事の方々は、「私たちは社会学者なのだから」と協力して
くださいました。(岩井紀子・大阪商業大学)

(岩井紀子・大阪商業大学)

・1月11日～13日 東日本大震災アーカイブに関するシンポジウム、ワークショップ (東
北大学)

(独立行政法人 防災科学技術研究所・三浦伸也)

・早稲田大学社会科学学会シンポジウム 2011

「東北復興 一歩き続ける道」

◆主催：早稲田大学社会科学学会・早稲田大学社会科学総合学術院

◆日時：2011年12月12日(月) 16:30～18:45

◆場所：早稲田大学 早稲田キャンパス 14号館2階201教室

◆対象：学生、教職員、一般 ※事前申込不要・入場無料

◆趣旨：

震災から9ヶ月が経過しました。被災地では復興計画が策定され、社会・経済・環境再
生へ向けて長い道のりを歩き始めています。これまで社会科学総合学術院の研究室(教員・
学生)も様々なかたちで被災地において活動をしてきました。復興の経緯と現状を共有し
た上、中長期の取り組みに向けて、政策、社会・経済、研究・教育の課題を問い直します。

◆プログラム

<セッション1> 16:30～

東日本大震災の復興の歩みと現状

東日本大震災と社会科学 上沼 正明(社会科学総合学術院 副学術院長)

基調報告「気仙沼市の復興」

高橋 正樹(気仙沼市震災復興市民委員会リーダー、本学校友)

コメンテーター

復興ボランティアの視点

橋谷田 雅志(早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセン
ターボランティアコーディネーター)

コメント1：都市再生の視点 早田 宰(社会科学総合学術院 教授)

コメント2：社会システム再生の視点 土方 正夫(社会科学総合学術院 教授)

レスポンス 高橋 正樹

<セッション2> 17:15～

復興と社会デザイン—社会科学総合学術院・研究室(教員・学生)の取組報告

事例1 本学と他学術院の取り組み

清水 敏(早稲田大学常任理事、社会科学総合学術院 教授)

事例2 映像による記憶・希望の再生

佐藤 洋一(社会科学総合学術院 教授)

事例3 多様な主体・地域力再生

前川 典子(社会科学研究科 修士課程、ダイバーシティ研究所理事)

事例4 現代日本・教育の再生 池田 雅之研究室(社会科学総合学術院)

事例5 コミュニティと地域再生

卯月 盛夫研究室（社会科学総合学術院）

会場からの質問

<セッション3> 18:15～

今問い直す、私たちの課題—政策、社会・経済、研究・教育の総合的な視点から—

総合コメント1 坪郷 實（社会科学総合学術院 教授）

総合コメント2 西原 博史（社会科学総合学術院 教授）

総合コメント3 篠田 徹（社会科学総合学術院 教授）

閉会（18:45頃）

※本件に関するお問い合わせ 早稲田大学社会科学総合学術院事務所

socs-inq@list.waseda.jp/03-3203-2597

http://www.socs.waseda.ac.jp/s/news/uploads/new20111212gakkaisymposium_pr.pdf

（早稲田大学社会科学総合学術院・小島宏）

・首都大学東京都市教養学部社会学教室 学術講演会

東日本大震災と福島第一原発事故 いわき市・楡葉町からの報告

主催：首都大学東京都市教養学部社会学教室□

東日本大震災・福島第一原発事故から8ヶ月。いまでも長期避難がつづいている現場から、現場の状況をご報告いただき、被災地にむけて社会学に何ができるか議論します。

いわき市は、福島第一原発に南に位置し、現在、事故避難地の復興の最前線と位置づけられる場所です。いわき明星大学には楡葉町役場が移転しており、その他多数の自治体が仮設住宅を設置しています。

いわき市という都市の現状と将来は、この事故の行く末を見据えるために、ひいてはこの震災の行方を考えるために非常に重要なものとなりつつあります。

多くの人にご参加いただき、この震災・事故について深く知る機会としましょう。

【報告者】

楡葉町建設課課長 青木 洋

勿来まちづくりサポートセンター代表 舘 敬

いわき明星大学人文学部准教授 高木竜輔

【司会・コーディネーター】

首都大学東京都市教養学部准教授 山下祐介

日時 2011年11月24日（木）14:00～17:00頃まで

場所 首都大学東京 南大沢キャンパス 1号館206号室

（首都大学東京・山下祐介）

iii 震災関連のアウトプット情報

・韓国地域社会学会大会報告

①氏名：浅川達人（あさかわたつと）

②所属：明治学院大学社会学部，明治学院大学ボランティアセンター長補佐

11/11に韓国・釜山で行われました、韓国地域社会学会大会におきまして、浅川が「学生ボランティアによる東日本大震災からの復興支援活動—岩手県大槌町吉里吉里地区を事例として」というタイトルで報告して参りました。

・松井克浩，2011『震災・復興の社会学—2つの「中越」から「東日本」へ』リベルタ出版
内容紹介：新潟県は、2004年、2007年と短期間に2度の震災に見舞われました。その被災地でおこなってきた聞き取りやアンケート調査をもとに、人びとの体験を、地域コミュニティ、ボランティア、ジェンダー、市民活動等の視角から再構成したものです。東日本大震災の被災者や関係者に、新潟の災害経験を伝えることも念頭において執筆しました。最後の章では、東日本大震災と原発事故により県境を越えて避難してきた被災者を、新潟県内の自治体や民間が工夫をこらして熱心に受け入れた事例を取り上げています。
参考アドレス：<http://www.liberta-s.com/642.html>

・『原子力総合年表・資料集』

*できるだけ早いタイミングで、『原子力総合年表・資料集』を刊行する。その際、紙媒体だけではなく、電子書籍の形態を採用することを検討している。

(法政大学サステナビリティ研究教育機構・船橋晴俊)

・東北大学・長谷川公一

長谷川公一 『脱原子力社会の選択 増補版——新エネルギー革命の時代』新曜社，2011.

長谷川公一 『脱原子力社会へ——電力をグリーン化する』岩波書店（新書），2011.

長谷川公一 「もう一つのチェルノブイリ」を待たねばならなかったのか『朝日ジャーナル 原発と人間』（2011年6月5日号）pp.66-69，2011.

長谷川公一「廃墟からの新生」内橋克人編『大震災のなかで』岩波書店（新書），pp.254-271，2011.

長谷川公一「東日本大震災と復興をめぐる諸課題——宮城県を中心に」『環境と公害』41-1，pp.9-14，2011.

長谷川公一「東日本復興への希望」『arc』15号，pp.38-45，2011.

長谷川公一「脱原子力社会へ——エネルギー供給と四番目のE」『現代の理論』29号，pp.35-43，2011.

長谷川公一「東日本大震災・福島原発事故以後の環境社会学に向けて」『環境社会学研究』17号，pp.196-200，2011.

Hasegawa, Koichi, 2011, "Yokohama: The Harbor of Hope," Global Dialogue 1-4: 10-11
[http://www.isa-sociology.org/global-dialogue/?page_id=229].

Hasegawa, Koichi, 2011b, "Voices from Ruins: Rebuilding a Real Sustainable Community," Newsletter of Research Committee 24, No.38: 3-4.
[http://www.isa-sociology.org/pdfs/rc24newsletter_may_2011.pdf].

・熊谷文枝編著・八木橋宏勇／石黒妙子著『日本の地縁と地域力—遠隔ネットワークによるきずな創造のすすめ』ミネルヴァ書房

<http://www.minervashobo.co.jp/book/b94617.html>

内容：東日本大震災に直接かかる研究ではございません。（後方支援遠野モデル、ヘリサットなどの記述は、震災にかかわるものです。）しかし、上記サイトの「内容説明」および「目次」からお分かりのように、

- 地域力活用の成功事例から「きずな創造」を提唱し、
- 東日本大震災後の明るい日本復興への参考としていただきたいという構想からの著作です。

私自身の40年にわたる「日本社会の地域的多様性」研究に基づく集大成であり、東日本大震災復興研究へのご参考としていただけるものと存じます。

「内容説明」からの引用：

国内外の研究歴40余年の編著者が描き出す「日本社会の地域的多様性」。新進気鋭の社会言語学者があぶり出す「方言主流社会」と「地域医療の崩壊」。地域医療に一生をささげた産婦人科医が語る「地縁家族のきずな」。これらのエキスパートは、日本復興の鍵となる「地縁と地域力」を提唱。安否ネットワークの強化や、遠野モデル、多摩市、アメリカの成功事例などを紹介しつつ、地域の文化・社会的特質を活かした「きずな創造」を熱く語る。

※添付ファイル有り
(杏林大・熊谷文枝)

- ・質問紙調査の暫定集計結果を元に、日本都市学会第58回大会で下記の研究発表を行った。
西野淑美・大堀研・秋田典子「東日本大震災による岩手県釜石市民の被災実態一意識調査結果より一」（西野淑美）

- ・コミュニティメディアの必要性について述べる出版予定があります。

(龍谷大学 政策学部・松浦さと子)

- ・朝日新聞『ジャーナリズム』（12月10日発行）に、検証【3・11報道】シンポジウム「東日本大震災の記録とその活用」が掲載されます。

(独立行政法人 防災科学技術研究所・三浦伸也)

- ・首都大学東京・山下祐介

「東日本大震災の特徴と被災地支援の諸相 広域システム災害の生活再建期支援に向けて」

『季刊家計経済研究』2012冬、No.93.

「東北発の復興論 再生はどこから始まるのか」『世界』2012年1月号.

「東北の家族像 世代による地域住み分けの視点から」『建築雑誌』2012年1月号、vol.127、no.1526.

静岡大学人文学部シンポジウム報告「東日本大震災から、このくにのかたちを問うこと」、2011/11/20、静岡大学人文学部大講義室「3・11後の静岡の地域社会・暮らし：いま、人文社会科学に何ができるか」

「東北発の震災論へ」『季刊 東北学』2011年夏号、柏書房.

- ・東日本大震災の被災農業者と結ぶ交流紙「<農>の心 <暮らし>のきずな」創刊号（2011年9月27日発行）（岩崎信彦）

(以下、抜粋)

私(岩崎)は、6月に東日本大震災地の農業者支援のために宮城県を訪ね、佐々木康二さん(大崎市在住)と出会いました。彼と一緒に津波被災地・東松島市を訪ね、菅原さんをはじめ何人かの農家の方とお会いしました。また、内陸部で先進的農業を進めている方々とも交流しました。

こんごも交流を続け、被災地の農業復興を支援したいと思っています。佐々木さんはそういう動きの推進役の一人で、自らの「お米プロジェクト」を展開しながら、復興支援のいろいろな活動を進めています。

都市部では農業に対するさまざまな取り組みが行われてきました。消費者の「産直」、「安全食料」活動、あるいは「半農半X」という新しい生活スタイルの探求など。そういうなかで、4年前に私は、「自給農業」をベースにした「自立生活」を追求している米田量さんと出会いました。

こうしたことをベースにささやかな交流紙「<農>の心 <暮らし>のきずな」(不定期刊)を発行することになりました。

みなさんの「声」をお寄せください。メール宛先は、n-iwasaki@orchid.plala.or.jp

○発行 岩崎信彦(元大学教員(社会学)・京都市)

○編集 岩崎信彦/佐々木康二(「ag-people」代表・宮城県大崎市古川) /米田量(「台所大学」世話人・京都市)